

教科書の横顔

商業 325 広告と販売促進

様々な場面で「コミュニケーション」の重要性が叫ばれている現代である。その中で、販売促進と広告は、企業の「コミュニケーション」活動として捉えられることが多く、情報化社会の継続的な進展とともに、その可能性が拡大し続けている。また、IT 技術の発達により、資金力のない企業・商店でも、Web ページなどを通して自前で広告作成が可能になるなど、その学習の必要性も高まっていると言える。

ところで「広告」と「販売促進」の関係であるが、販売促進を広義にとるか狭義にとるかなど、様々な見方が可能である。ただ、見方を統一しないと生徒の学習や現場の教員に混乱を招くだろうと憂慮し、著者陣は最初の会合において、この点に関しての議論に最大の時間を割いた。結果的に本書では、「販売促進」という語を広義で捉え、狭義の販売促進を「セールス・プロモーション」とすることで統一した。この著者陣の方向性の統一により、本書全体がその点において誤解や混乱を惹起することなく、生徒に余計な負担をかけない展開ができた。

簡単に本書の流れと特長を記したい。本書は第 1 章「販売促進」に始まり、「広告」、「広報」、「店舗の立地と設計」、「販売員活動」、「時代に応じた販売促進」、と章を設けている。そして各章とも、専門用語などが生徒に「分かりやすく」受け入れられるよう、著者陣が表現や事例・脚注などを工夫した。また、「広告と販売促進」という内容上、実社会に連動させられる事柄が多く、写真や事例を豊富に取り入れるとともに、それらを生徒が実社会に結びつけやすいよう配慮している。また、全体で 6 つ設けている「実習」例題は、現場の教員や生徒の実像に合わせ、課題などとして比較的簡単に課せられるものから、やや時間を割けば授業などで取り入れやすいものまで、提案している。

本書の学習を通じて、まずは広告や販売促進の「受け手」としての態度を育成し、将来的にはその「送り手」として活躍できるよう、生徒が成長することを望むものである。

(神奈川県立平塚商業高等学校教諭 片岡康裕)

商業 326 ビジネス経済応用

『ビジネス経済応用』はビジネス経済分野の一目目として位置づけられ、現行の『国際ビジネス』の内容を再構成し、名称を改めた科目である。

名称変更の理由は、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から内容を改善したことによる。

従って、まったくの新設科目ではなく、『国際ビジネス』の後継科目ともいえるもので、担当される先生にとっては、『国際ビジネス』に引き続きスムーズに指導できる科目であるといえる。

今回の具体的な改訂のポイントは、国際色が薄れ財政政策に関する内容が『ビジネス経済』に移行するとともに、ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容が新たに加わったことなどにある。

このような観点から、本教科書では現行の『国際ビジネス』の内容について、活用できる箇所については極力活用した。また、全商検定との対応も意識し、本文の記述は引き続き充実させ、巻末の「重要用語のまとめと解説」についても踏襲している。

本教科書の内容は新学習指導要領の構成に従って、順序だてて展開するとともに、重要な事項については詳しく記述した。そして、生徒が内容を理解しやすいように、具体的な事例を豊富に紹介しているのが特徴となっている。事例の内容によっては大きな囲みを設定し、詳しく説明している。

本文においては、わかりやすいように平易な表現を心がけ、各ページの下段には本文の内容の理解を助ける具体例の紹介とともに、図・グラフ・写真・イラストなどを多用した。

なお、同じビジネス経済分野の一目目である『ビジネス経済』との履修順序であるが、履修は順不同であり、どちらか一方だけの履修でもよい。

本教科書の学習によって、生徒が経済に関する知識を習得し、サービス経済社会を生き抜く力をつけることを願っている。

(元東京都立向島商業高等学校教諭 平島 廉久)

商業 327 経済活動と法

法律についての学習は、商業教育が東京の商法講習所として発足して以来今日まで、時に「法規」と称されていたが、終始カリキュラムから外れたことはない。今日の「経済活動と法」も、実学の視点に立って、企業や経済社会の動きを語り得る生徒を育てるため、また生涯学習の一環として、特に学習上期待される法的思考力の育成、すなわち、生涯にわたる物の考え方、見方の中核となるべき能力の育成を期待されている。いわば、必須の知識であり、生活の知恵であるといえよう。学習で身につけることが望まれる物事を、法律的に捉え考えることの大切さが、この科目に求められているのである。これらの歴史的今日的意義を踏まえ、目標管理されて『経済活動と法』の教科書は編修されている。

この科目の内容は、きわめて豊富で多方面にわたっている。私法の体系的有機的な把握への取組は勿論、特別法の分野にも及んでいる。この科目は、本来、抽象的かつ論理的な、いわば、論理体系の学習を避けて通ることはできないので、生徒にとっては難しくなじみが薄い。それはこの科目（教科書）の大きな課題でもある。

それらの課題解決への意識を強く持ち、また、生徒の立場から課題解決への喜びを共有すべく努め、かつ、学習指導要領に示されている目標を効果的に達成すべく、細心かつ慎重な配慮で編修した作品として、この教科書はある。そこで、これらの視点からできる限り実社会の具体的事例を扱い、理解を助けるべくやさしい文章表現を心がけ、さらに親しみを与えるような図解を多く取り入れている。図説という試みである。その試みは、視覚に訴えて法を具体的に理解させ、興味を持たせる効果を期待している。本文中の「確かめてみよう」は、記述でカバーし得る範囲のものとして学習の確認を求め、生徒自身が消化し、理解の喜びを得られるものである。

「社会あるところに法あり」といわれるが、これは、交通規則の必要を考えるまでもなく、法律が経済活動や日頃の市民生活を送るうえで、欠くことのできない知識であり、また、法律的に物事を捉え、考えることの大切さを説く諺である。この諺の日常での展開・具象としてこの教科書はある。

(元専修大学教授 笈川 達男)

商業 330 管理会計

本書は、ビジネスの現場で起こりうる状況を想定して書かれており、その経営目的達成のためにどのような活動を展開すべきか考えさせ、生徒自身が学ぶ喜びを感じられるように工夫されています。

簿記や財務会計Ⅰ、原価計算の授業では、発生した取引を正確に記帳することや、決算整理事項に従い正確な財務諸表を作成することが学習活動の中心になります。例えば、財務会計Ⅰでは、「社債を償却原価法によって評価しなさい」と指示を受け、それに従い計算、記帳、財務諸表の作成を行います。また、原価計算においても「月末仕掛品の計算は先入先出法で行うこと」と指示を受けてから計算をします。よって、学習活動において「判断すること」が求められることはほとんどありません。しかし、管理会計の授業は、「判断すること」が求められます。まず、短期利益計画を企業予算として具現化したうえで、それら予算にもとづく経営活動成果の分析をし、評価のシステムである予算編成と予算統制を行います。そして、企業の戦略的視点から構造的意思決定を学習しながら思考を広げ、深化させます。これらの学習活動により、「設備投資を行うべきか否か?」、「自製を外注に切り替えるか?」といった判断までできるようになります。

また、授業とは直接関係ありませんが、生徒が日商簿記検定1級の取得を目指す際、時間的な制約から管理会計の分野を十分に学習しない事例が目立ちました。新学習指導要領により、管理会計を資格取得の勉強ではなく、授業で行うこととなります。確かに管理会計は難易度が高いため、高校現場での指導は難しいとの見方もあります。しかし、本書は図解やイラストを有効に活用し、難易度が高い内容においても基礎・基本から無理なく習得できるよう十分配慮しました。本書を用いることにより、管理会計の意義や進め方を段階的に学習できるので、知識偏重ではない(面白い)学習活動が期待できます。

管理会計は財務会計とは異なり、企業において必要不可欠な業務とはいえません。しかし、リーマンショックの影響などから、危機管理のあり方が見直されています。よって、これからの経理担当者は、ただ数字を扱うだけでなく、経営の戦略に関わることができるよう求められるかもしれません。ぜひ本書で管理会計を学び、社会に役立てて欲しいです。

(群馬県立前橋商業高等学校教諭 鈴木 友則)

会計学は、積み上げの学問であると言われる。まずは、簿記の知識と技術をベースとして構築し、そのうえで、会計処理の裏側にある基礎理論（総論）を積み上げ、さらには、より個別具体的かつ実践的な内容（各論）を積み増していく。これが会計（学）を習得する一般的なプロセスである。本書は、この積み上げプロセスの中層部から上層部にあたる内容を取り扱っている。すなわち、本書は、「こんなに複雑な企業活動や取引慣行に対応するような実践的な能力を養うこと」を目的としているのである。

本書の内容は、高校生にとって、非常に高度かつ難解なものとなるかもしれない。しかしながら、だからこそ、本書の内容は、非常に興味深く、魅力的なものとなっていると信じている。というのも、特に財務会計は制度会計とも呼ばれるように、財務会計においては、現行の会計制度（現行のルール）そのものが、学習対象であり研究対象となるからである。つまり、高度な内容になればなるほど、経理実務の現場との距離が近くなっていく。誤解を恐れずに言えば、学んだことをそのまま実務で活かすこともできるかもしれないのである。

本書の第1編では、財務会計の基本概念とわが国の会計基準の特徴について解説している。特に、第2章資産負債アプローチと収益費用アプローチは、これまで学んできた様々な会計処理を、その根底にある考え方から理解・整理しなおすのに役立つだろう。第2編および第3編では、各論としての個別の会計問題を詳しく取り上げている。特に、第9章外貨換算会計は、為替の変動（昨今の大幅な円安への動き）が企業の財務諸表にどのような影響を与えているのかを考えるのに役立つだろう。第4編では、企業結合会計の実践的な会計処理方法を解説している。日々、新聞紙面を賑わしているM & Aという言葉を経済学からとらえることで、M & Aの意義や目的をより深く理解するのに役立つであろう。第5編では財務諸表の活用法について、第6編では財務諸表の信頼性を高めるために行われる監査について、それぞれ非常に実践的な内容を解説している。

実際の経済社会で、今まさに起きている様々な問題と関わらせながら、本書の内容を学習することによって、会計を学ぶことの必要性や重要性、そして何よりも会計の面白さを実感して欲しい。

（龍谷大学経営学部准教授 濱田 崇嘉）

今日の情報システムは、情報通信ネットワークの活用が不可欠である。科目「ビジネス情報管理」は、このことを前提に、ネットワークを活用した情報システムを構築・運営することのできる知識・技術の習得を目標に新設された科目である。このため、本教科書では、企業における業務の理解、ネットワークの構築、システム開発の基礎などを順序良く学ぶとともに、演習のテーマとして、実際に最も良く活用される「ネットワークとデータベースを連携させたシステム」の開発を取り上げ、実務で役立つ実践的な知識と技術の習得を目指している。教科書の構成と、主な内容は以下のとおりである。

第1章「ビジネスと情報システム」

この章では、企業の情報化の必要性を経営戦略の視点から理解することが目標である。このため、企業の組織や業務、情報化推進の目的や役割などを、実際の情報システムの例で学べる内容となっている。

第2章「情報通信ネットワークの構築と運用管理」

この章では、ネットワークを利用したクライアントサーバシステムを構築・運用するための知識と技術の習得を目標としている。このため、情報通信ネットワークの仕組みを学んだ後に、実際の機器や一般的なソフトウェアを利用した簡易な例で、ネットワークの接続やサーバの設定などの実習が行える内容となっている。

第3章「ビジネス情報システムの開発」

この章は、ネットワークを利用した情報システムの開発を目標とし、「経営戦略手法の理解（第1節）」、「システム開発の手法や手順の理解（第2、3節）」、「システム開発の演習（第4節）」という3つのステップで構成している。第4節では、第1項で「表計算ソフト（Excel）とデータベースソフト（Access）を連携したシステム」、第2項で「Webプログラミング（PHPを利用）とデータベース（MySQLを利用）を連携したシステム」を取り上げ、各学校の実習環境や指導目標に応じて選択できるよう配慮した内容となっている。（PHP、MySQLともに無料で利用可能）

第4章「情報システムのセキュリティ管理」

この章は、情報セキュリティ管理の必要性を理解するとともに、暗号化などによる情報保護の技術の実践を学ぶ内容となっている。

商業 331 電子商取引

●第1章「情報通信技術の進歩とビジネス」●

テーマ ビジネスの形態はどう変化してきたか？

→店頭販売からネットショップへの移行

- ・ビジネスの変化では、クリック&モルタルやショールーミングなど、新しい用語を随所に取り入れた。
- ・活用と課題では、通信キャリアやISPの役割と業務、通信回線の変化を詳しく解説した。

●第2章「コンテンツの制作」●

テーマ 各種のコンテンツはどのように作成し、統合するのか？→図形・静止画・動画・音声などのあらゆる情報の統合が可能

- ・ファイルの形式では、図形から音声までのすべてのファイル形式と特徴を取り上げている。
- ・図形はWord、静止画はPhotoshop、動画はムービーメーカー、音声はサウンドレコーダーとiTunesなどで利用・実習できるように工夫している。

●第3章「ウェブデザインと広告・広報」●

テーマ デザイン性に優れたウェブページは、どうやって制作するのか？→デザイン性、双方向に配慮

- ・制作の基礎では、タグの直接入力、ホームページ・ビルダー、Wordの3つであらゆる制作パターンに対応できるようにした。

- ・制作の応用では、CMSの特徴や種類、アンケートなどの双方向ウェブサイトの構築例を取り上げた。

●第4章「ウェブページの公開」●

テーマ ウェブページを公開するための手順とは？→サーバを経由してインターネットにアップロード

- ・機器の種類と機能では、ネットワークのしくみとプロトコル、機器と通信回線について学習する。
- ・公開の方法では、その仕組とドメインの取得、アクセス解析、ISPの利用、独自サーバの導入まで。

●第5章「電子商取引とビジネス」●

テーマ 電子商取引のしくみを理解し、実際に店舗を開設しよう！→電子商取引サイトの立ち上げ

- ・電子商取引のしくみから電子決済のしくみと方法まででは、電子商取引サイトの公開に必要な関連法規や知識を詳しく学習する。
- ・最後のシステムの作成では、ホームページ・ビルダーとフリーソフトであるZen-Cartの2つのパターンでのサイトの構築が可能であり、単にサイトをアップするだけでなく、ショッピングカートによる実際の取引と受注管理ができるようになっている。

(東京都立葛飾商業高等学校教諭 小倉 俊悦)

日本簿記学会第30回全国大会「高校簿記教育懇談会」のお知らせ

日本簿記学会理事 横浜市立横浜商業高等学校教諭 粕谷 和生

本年の日本簿記学会(会長 新田忠誓先生)第30回全国大会は、神戸大学(準備委員長 中野常男先生)を会場として、8月30日・31日に開催されます。今年も例年どおり「高校簿記教育懇談会」を開催します。多くの皆様に参加していただけますように、8月30日(土)の10時~11時30分を予定しております。なお、従来から、本懇談会は広く高校の先生方に開かれており、会員でない先生にもご案内申し上げます。

本年の「高校簿記教育懇談会」は、会長の新田忠誓先生に「簿記教育の精神と考え方ー簿記検定を主としてー」をテーマにご講演をお願いしました。有意義なお話が期待できます。

さて、今年には日本簿記学会の関東部会(準備委員長 全国経理教育協会理事長 中島利郎先生)についてもご案内があります。関東部会は7月27日(日)山手線・大塚駅前にあるホテル・ベルクラシックを会場に、テーマを「簿記教育と簿記検定」として開催されます。会員でない先生方も資料代だけで参加できます。なお、論者の一人として高校教員も加わります。詳しくは、日本簿記学会ホームページを見て下さい。

高校簿記教育懇談会もしくは関東部会に参加をご希望の先生は、Eメール・FAX・電話のいずれかで、お名前・学校名・連絡先を添えてお申込み下さい。特に申込の期限は設けませんので、どうかふるってご参加下さいますようお願い申し上げます。

参加申込先 横浜市立横浜商業高等学校 粕谷和生

Eメール tk-kas01@edu.city.yokohama.jp FAX (045) 713-3969 電話 (045) 713-2323